

ブラジル

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
-3.8%
前年同期比

[IMF(国際通貨基金)の勧告]

IMFはテメル新政権に対し、迅速な財政改革と、インフレ率が4.5%程度になるまでの金融引き締め、さらに5年以内に基礎的財政収支GDP比3.5%の黒字達成を要求。

物価
(CPI)

9月インフレ率
+8.48%
前年同月比

[15年5月以来の鈍化]

食料下落が影響。前月比上昇率は98年以来で最小。最近の景況感が改善しているが、市場では10月利下げの期待高まる。

金融
政策

14.25%

[利下げ期待]

中銀総裁は緩和の条件を、食品や景気減速の物価への影響度、新政権の財政改革の進捗度合いなどが判断材料と発言。

国際
収支

9月貿易収支
+38
億米ドル

[貿易黒字、継続]

内需低迷とドル高を背景に輸入が減少。貿易黒字は前年同月比+29%。9月としては10年ぶり高水準。貿易黒字拡大が経常収支の改善に貢献。

〈騰落率〉

	(9月末)	1か月間 (8月末)	3か月間 (6月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1レアル=31.08円)		(32.06円) 3.06%	(32.11円) 3.22%	(30.37円) 2.35%
対ドル (1ドル=3.26レアル)		(3.23レアル) 1.05%	(3.21レアル) 1.53%	(3.96レアル) 17.66%

[上値重い]

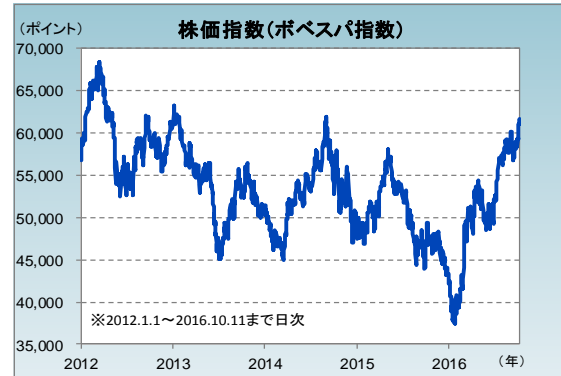
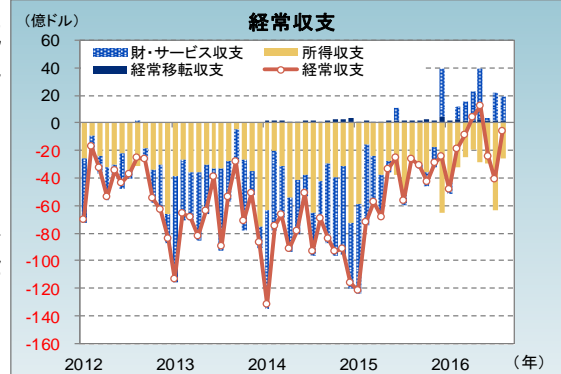
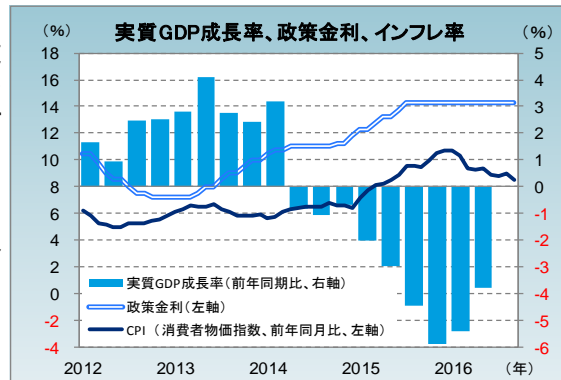
米国利上げ期待に伴うドル高で上値限定的。為替の安定を図るため、中銀はあらゆる手段を講じると表明。

〈騰落率〉

	(9月末)	1か月間 (8月末)	3か月間 (6月末)	年初来 (15年12月末)
ボベスパ指数 (58,367.05)		(57,901.11) 0.80%	(51,526.93) 13.27%	(43,349.96) 34.64%

[下値限定的]

国営石油会社ペトロブラスの子会社売却を通じた債務削減期待や、原油相場の底打ち感が資源株の押し上げ要因に。



為替

株式

オーストラリア

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+3.3%
前年同期比

[内需主導]

低金利で住宅価格が堅調、6月末の家計金融資産は過去最大を記録。資産効果や利下げによる可処分所得増加による一層の個人消費拡大に期待。

物価
(CPI)

Q2インフレ率
+1.0%
前年同期比

[デysinフレ懸念]

インフレ圧力後退で実質購買力向上、個人消費が堅調。一方、低インフレによる賃金上昇抑制圧力は当面続く見通し。

金融
政策

1.50%

[市場予想通り据え置き]

副総裁より昇格したロウ中銀総裁の下での初会合で据え置き。過去数十年で最低の家賃の伸びなど、住宅供給過剰に懸念示す。追加緩和後ずれの市場観測。

国際
収支

8月貿易収支
-20
億豪ドル

[交易条件入れ]

対ドルで強含みの豪ドルが足かせとなるも、商品市況の回復で、鉄鉱石等の輸出が好調。市場予想を下回る貿易赤字。

為替

〈騰落率〉

	(9月末)	1ヵ月間 (8月末)	3ヵ月間 (6月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1豪ドル=77.62円)		(77.76円) 0.18%	(76.89円) 0.94%	(87.60円) 11.40%
対ドル (1豪ドル=0.777ドル)		(0.75ドル) 1.86%	(0.75ドル) 2.79%	(0.73ドル) 5.10%

[外部要因]

米国利上げ観測に伴う豪ドル下落の局面もあるが、高金利志向による世界的な投資マネーの流入が豪ドルを下支え。

株式

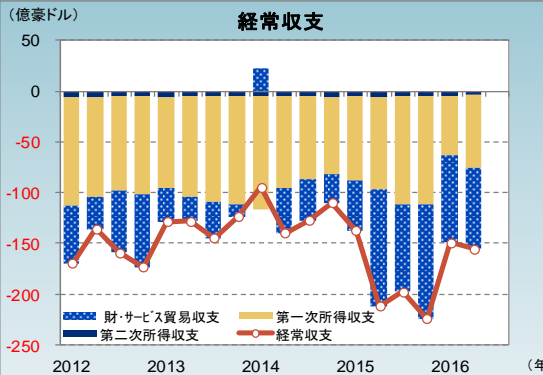
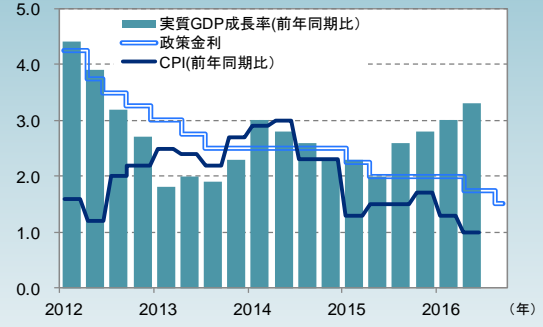
〈騰落率〉

	(9月末)	1ヵ月間 (8月末)	3ヵ月間 (6月末)	年初来 (15年12月末)
S&P/ASX指数 (5,435.92)		(5,433.03) 0.05%	(5,233.38) 3.87%	(5,295.90) 2.64%

[下値限定的]

好調な米経済指標や原油価格持ち直しを受け、金融やエネルギー株が底堅い値動き。中国からの予想外の石炭・鉄鋼石の需要も追い風に。

実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



トルコ

景気
(実質)
GDP



[予想成長率下方修正]

クーデター未遂後の経済低迷を理由にムーディーズ※が投機的水準へ格下げ。一方、政府は16、17年成長率見通しをそれぞれ4.5→3.2%、5→4.4%と下方修正。
※米大手格付け会社、ムーディーズ・インベスターズ・サービス

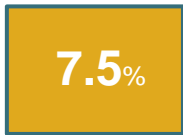
物価
(CPI)



[さらに減速]

観光業不振による内需低迷や、予想を上回る食料価格下落を背景にインフレ減速。利下げ余地生じる。

金融
政策



[7カ月連続引き下げ]

上限金利引き下げが緩和求める大統領に屈したとの見方も。予想より弱い物価上昇圧力で、10月利下げ観測高まる。

国際
収支



[貿易赤字縮小]

欧州への工業製品輸出が好調で輸出が急伸、一方で内需低迷で輸入が伸び悩む。前年同月比5.2%赤字が縮小。

為替

〈騰落率〉

	(9月末)	1か月間 (8月末)	3か月間 (6月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1リラ=33.89円)		(34.97円) 3.06%	(35.87円) 5.51%	(41.25円) 17.83%
対ドル (1ドル=3.00リラ)		(2.96リラ) 1.38%	(2.88リラ) 4.21%	(2.92リラ) 2.77%

[格下げ後、急落]

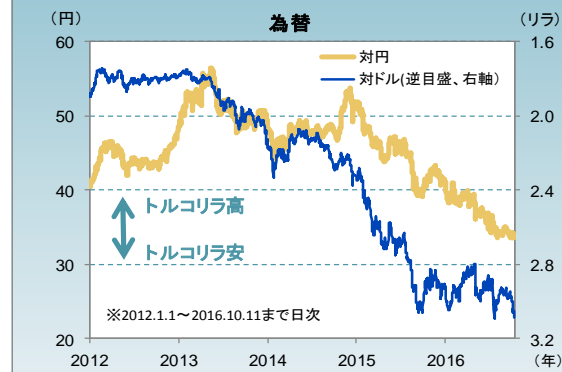
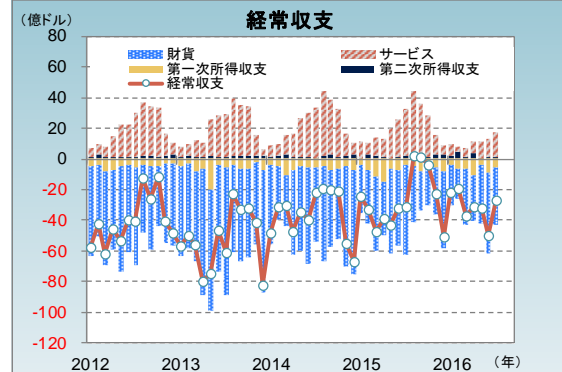
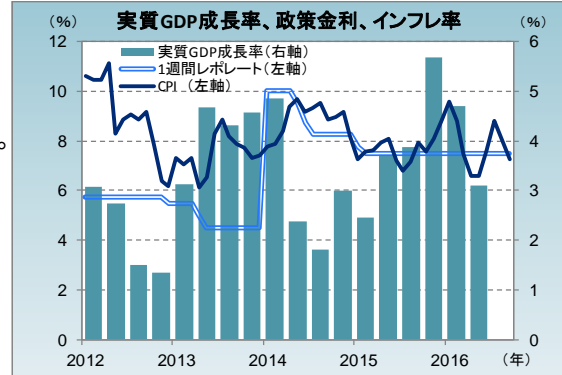
投機的への格下げ受け下落。資本流出が20~30億ドルに達する懸念が浮上し、目先は下落余地を探る展開か。

〈騰落率〉

	(9月末)	1か月間 (8月末)	3か月間 (6月末)	年初来 (15年12月末)
イスタンブール 100種指数 (76,488.38)		(75,967.63) 0.69%	(76,817.19) 0.43%	(71,726.99) 6.64%

[上値重い]

格下げ後、一時4%超の急落。内需低迷に加え、海外からの資金調達コスト上昇懸念などが株価の重しに。



メキシコ

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+2.5%
前年同期比

[製造業が巻き返し]

好調な国内販売や対米輸出を背景に自動車生産が増加。工場建設など直接投資が相次ぎ、製造業の業況好転。雇用、消費拡大への波及で、内需底上げ期待。

物価

9月インフレ率
+2.97%
前年同月比

[予想外の上昇]

ペソ安による輸入物価加速で、コアCPIが14年12月以来の+3%台。トマトや卵などの食料価格上昇。当面はインフレ圧力が強まる方向か。

金融
政策

4.75%

[09年来の高水準]

高まるインフレ期待抑制のため、0.5%の利上げ。米国の利上げ期待や米大統領選でのトランプ氏台頭に伴うペソ安を警戒し、さらなる追加利上げ観測も浮上。

国際
収支

8月貿易収支
-19
億ドル

[貿易赤字3割減]

ペソ安を追い風に自動車、農産物の輸出が好調。貿易赤字は前年同月比32%縮小。一方、景気減速から輸入が低迷。

〈騰落率〉

(9月末)	1か月 (8月末)	3か月 (6月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1ペソ=5.23円)	(5.51円) 5.07%	(5.64円) 7.40%	(6.99円) 25.23%
対ドル (1ドル=19.39ペソ)	(18.78ペソ) 3.21%	(18.28ペソ) 6.05%	(17.20ペソ) 12.71%

[最安値更新]

米国利上げ観測の高まりやトランプ米大統領候補の対メキシコ強硬姿勢を受け、最安値更新。中銀は利上げで下支えするも、当面は神経質な展開か。

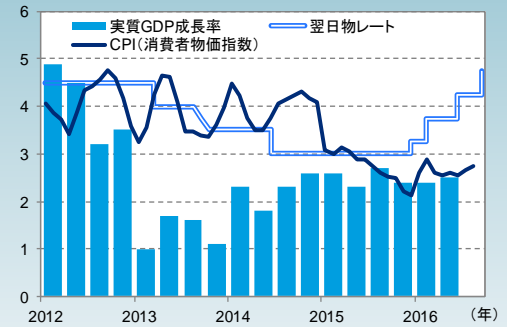
〈騰落率〉

(9月末)	1か月 (8月末)	3か月 (6月末)	年初来 (15年12月末)
ボルサ指数 (47,245.80)	(47,541.32) 0.62%	(45,966.49) 2.78%	(42,977.50) 9.93%

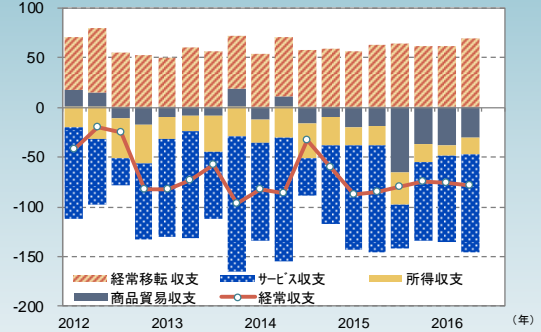
[下値限定的]

外部要因に振られるも、相対的に堅調な経済環境やペソ安による輸出競争力向上への期待から下値限定的か。

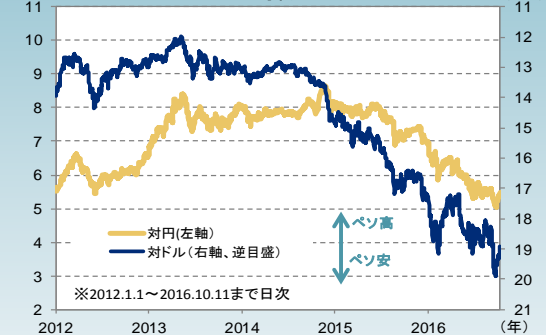
実質GDP成長率、政策金利、インフレ率



経常収支



為替



株価指数



為替

株式

南アフリカ

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+0.6%
前年同期比

[上方修正]

中銀は16、17年成長率見通しをそれぞれ0→0.4%、1.1→1.2%と上方修正し、最悪期は脱したとの見解。一方、政局混乱・改革遅延が理由の格下げ懸念が重し。

物価

8月インフレ率
+5.9%
前年同月比

[インフレ鈍化]

食料が前年同月比+11.3%と干ばつの影響で高止まるも、原油・電気の落ち着きを受け、中銀目標上限+6%を8カ月ぶりに下回る。利上げサイクル一服か。

金融
政策

7.00%

[予想通り据え置き]

中銀はインフレ見通しの大幅かつ持続的な改善を前提に、金融引き締め終了を示唆するも、緩和政策への転換は壁が高いと表明。

国際
収支

Q2経常収支
-1344
億ランド

[貿易が好調]

昨年来のランド安が寄与し、輸出が数量・金額ともに拡大。経常収支赤字の対GDP比が前期の5.3%から3.1%へ改善。

為替

〈騰落率〉

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1ランド=7.38円)	(7.02円) 5.07%	(7.01円) 5.31%	(7.78円) 5.14%
対ドル (1ドル=13.73ランド)	(14.73ランド) 6.81%	(14.74ランド) 6.88%	(15.48ランド) 11.31%

[上値重い]

高利回り志向の投資マネー流入で急騰するも、年末にかけての格下げ懸念や政情不安定で上昇余地は狭まってきた。

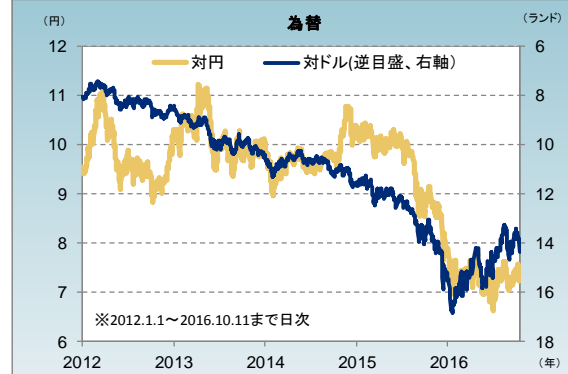
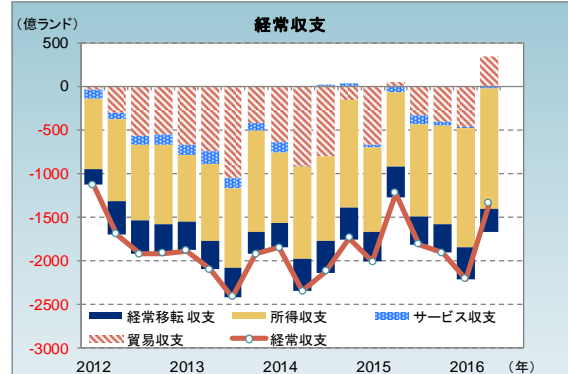
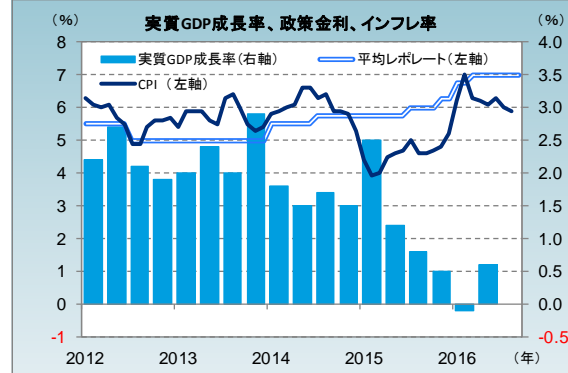
株式

〈騰落率〉

(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (15年12月末)
TOP40株価指数 (45,425.59)	(46,261.02) 1.81%	(45,974.31) 1.19%	(45,797.30) 0.81%

[弱い内需]

小売売上高、自動車販売などの経済指標が弱いほか、一部の機関投資家の国営企業向け融資停止報道を受け、軟調。



中国

景気
(実質)
GDP

Q2GDP成長率
+6.7%
前年同期比

【不動産バブル懸念】

インフラ投資や国有企業の設備投資が堅調。一方、低金利で住宅投資が過熱。不動産価格抑制のための取得規制が、今後景気の足かせになる可能性も。

物価

8月インフレ率
+1.3%
前年同月比

【自動車の駆け込み需要】

16年末期限の小型車減税措置効果で自動車販売が急増。一方、雇用環境悪化で実質所得低下。個人消費は抑制傾向。

金融
政策

4.35%

【穏健な金融政策】

景気テコ入れのため利下げ圧力強まるも、不動産バブル懸念から追加緩和には慎重。中銀は穏健な金融政策維持の方針。

国際
収支

8月貿易収支
+521
億ドル

【資本流出】

16年1~7月の対外直接投資は前年同期比+61.8%と急増、対内投資を上回る勢い。過剰債務・景気低迷から対外投資が加速し、中国企業によるM&Aは過去最高。

(騰落率)

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (15年12月末)
対円 (1元=15.21円)		(15.49円) 1.81%	(15.54円) 2.12%	(18.52円) 17.87%
対ドル (1ドル=6.66元)		(6.68元) 0.21%	(6.64元) 0.34%	(6.49元) 2.62%

【外貨準備高が予想以上に減少】

資本流出が加速、人民元が減価。中銀は通貨下支えのために大規模な介入を続けるも、元の下落圧力が当面続く見通し。

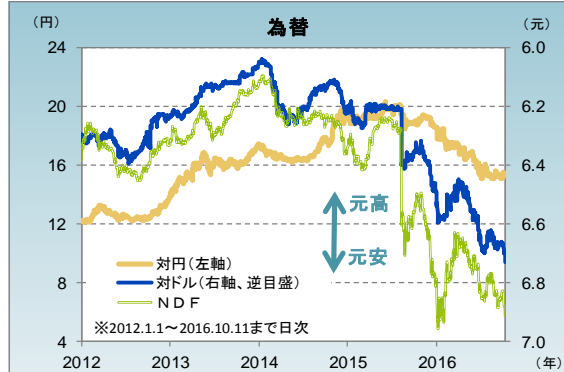
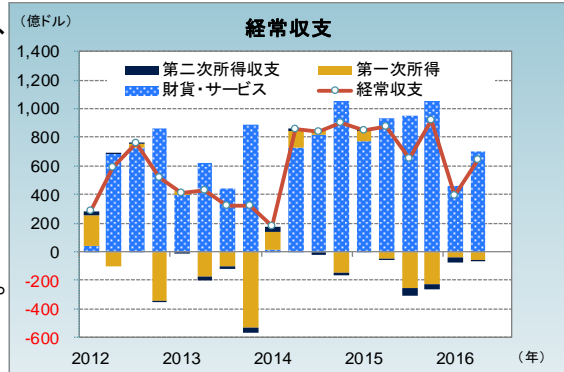
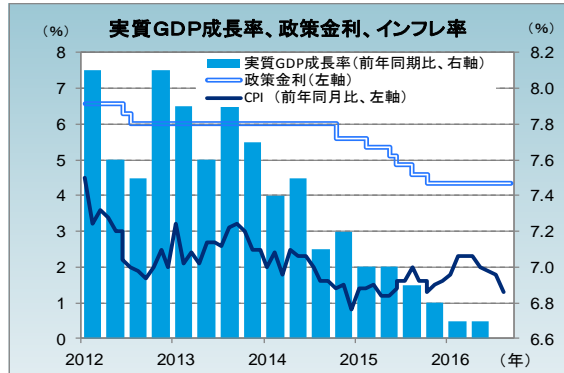
(騰落率)

	(9月末)	1カ月 (8月末)	3カ月 (6月末)	年初来 (15年12月末)
上海総合指数 (3,004.70)		(3,085.49) 2.62%	(2,929.61) 2.56%	(3,539.18) 15.10%
香港ハンセン指数 (23,297.15)		(22,976.88) 1.39%	(20,794.37) 12.04%	(21,914.40) 6.31%

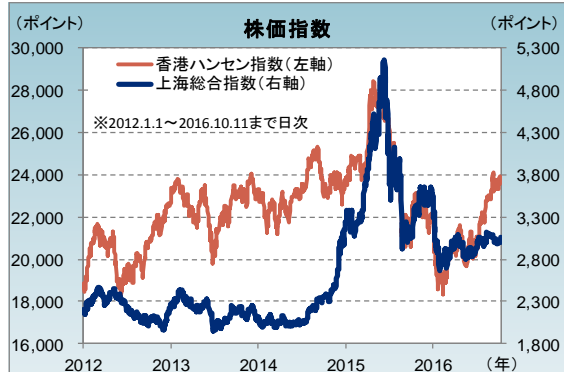
【支援策が下支え】

M&Aや金融面支援など、当局の企業債務削減に向けた指針が好感され、反発。

為替



株式



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。